

# 戦争を止めるために ～私たちは「スパイ防止法（市民監視法）」に反対します～

2026年3月31日

日本マスコミ文化情報労組会議（M I C）議長

西村誠

かつてこの国には、自由がありませんでした。読みたい本を読むことも、聴きたい音楽を聴くことも、政府を批判する会話すらも厳しく禁じられていた時代がありました。

すべては「戦争に勝つためだ」と、権力者たちから思い込まされてきました。

そして、戦争を煽りたてる旗振り役として深く加担したのがこの国のメディアでした。

私たちはメディア・表現活動に携わる労働者です。私たちの先輩は「二度と戦争のためにペンを取らない、カメラを撮らない、輪転機を回さない」との誓いを立てました。私たちはこの誓いを胸に刻み、戦争につながる全てに対して、批判し、指摘し、警鐘を鳴らし続けたいと考えています。だから「スパイ防止法（市民監視法）」の制定と国家情報局の創設に強い反対を表明します。

アジア・太平洋地域で3000万人以上ともいわれる犠牲者を出した反省から、私たちは戦争を放棄し、言論・表現の自由を保障する平和憲法を手にしました。それにもかかわらず、政府は秘密保護法制や有事法制などをつくり「いつでも戦争のできる国」に向けて準備を進めてきました。

それに加えて出てきたのが「スパイ防止法（市民監視法）」です。これは、政府にとって都合の悪い人や団体を「スパイ」と決めつけて押さえつけるものです。「極端な思想の人たちを洗い出すのがスパイ防止法だ」と発言した政治家がいることから、この法律の危うさは明らかです。

メディアで働く私たちとしては、政府を監視し批判する取材・報道そのものが「スパイ」行為と断定されることが最大の懸念です。少数者の権利を守り、多様な選択肢を社会に提供するジャーナリズム活動が、政府に敵対するものと曲解され、攻撃の対象にされかねません。

すでにインターネット・SNSではデマや誤情報・偽情報があふれ、それらが取材記者への攻撃につながっています。私たちは、記者たちをはじめメディア・表現活動に携わる労働者が安全に仕事ができる環境を守るために、全力を尽くしたいと考えています。

政府が検討する「スパイ防止法」は、外国政府などのために日本国内で政治的な活動をする人に登録を義務付ける制度だとされています。海外の事象に関する報道が「スパイ」行為とされかねないばかりか、社会にはびこる排外主義をさらに深刻にさせるでしょう。ともに社会をつくっている隣の外国籍の方を「スパイだ」と密告するような社会に、私たちは住みたくありません。

国家情報局は、警察や自衛隊などが集めた情報を政府が一元化するものです。集まる情報は膨大な個人情報を含みます。政府にとって都合の悪い人や団体を監視することが簡単になります。

いま、世界各地で戦火が絶えません。こんな時だからこそ、平和憲法を持つ私たちは、近隣諸国を軍備で脅すのではなく、一日も早く戦争を止めるために、力を尽くすべきです。

スパイ防止法は一度つくられてしまうと、どんどん改悪される恐れもあります。私たちは「スパイ防止法」を必要としない社会を実現するために努力することを誓い、同じ思いを抱く人とともに行動することを呼びかけます。

日本マスコミ文化情報労組会議（M I C）

<新聞労連、民放労連、出版労連、全印総連、映演労連、映演共闘、広告労協、音楽ユニオン、電算労>